

ベトナム難民の地域定住とカトリック教会

—エスニック・アソシエーションとの関係性に注目して—

東洋大学 高橋 典史

1. 目的

ベトナム戦争の終結後、インドシナ3国、とりわけベトナムからの大量の難民が海外流出し、その一部を日本も受け入れることとなった。難民にルーツを持つ在日ベトナム系住民（以下、「ベトナム難民」と呼ぶ）は各地に集住地域を形成し、呼び寄せによる来日や子ども世代の増加もあって、その人口を増やしつつ現在に至っている。

戸田佳子や川上郁雄らの先行研究が明らかにしてきたように、ベトナム難民たちの生活においては、カトリック教会に代表される宗教組織も大きな役割を果たしてきた。ただし、先行研究の事例は、一部の地域に偏ってきた傾向があり、他地域の事例は詳らかにはなっていない。また、エスニシティに注目する研究が中心であったために、ベトナム難民のコミュニティの内部状況への関心が高い一方で、その外部の地域社会はそれほど注目されておらず、また宗教組織そのものの特性や役割の考察は進められて来なかった。そこで本発表では、静岡県浜松市に所在するカトリック教会を事例にして、ベトナム難民の組織化のプロセスに地域社会の既存の宗教組織がどのような役割を果たしてきたのかを明らかにすることにより、難民の地域社会における定住化を促しうる宗教組織の特徴を析出する。

2. 方法

発表者は共同研究者の白波瀬達也（関西学院大学）とともに、調査地の浜松市を訪問し、ベトナム難民が集うカトリック教会や静岡県ベトナム人協会の関係者、難民一時受入施設の元担当者、浜松国際交流協会のスタッフ、難民定住相談員、ベトナム難民を雇用してきた地元企業等への聞き取り調査と文献調査を実施し、当地のベトナム難民の情報を包括的に収集し、その検討を進めてきた。

3. 考察

浜松市のベトナム難民との接点は、難民キャンプ「愛光寮」（1977～1984年）に始まった。その近隣にはカトリック教会があったため、その関係者が入所者への支援活動も行った。愛光寮は1984年に閉所したため、難民の定住促進事業を担うアジア福祉教育財団は、地元女性を難民定住相談員に任命し、彼女が難民たちの生活全般を精力的に支援した。他方、ベトナム難民にはカトリック信者が多くいたため、教会が難民たちのネットワークの結節点となっていた。相談員女性と教会のベトナム人信者のリーダーが協力して、エスニック・アソシエーションである静岡県ベトナム人協会を設立し、ベトナム難民の互助も促してきた。

こうした努力により、ベトナム難民のあいだで浜松市の評判になっていった結果、他地域からの転住者が増加していった。そのなかで教会は難民たちの信仰上の拠り所になってきただけでなく、地域の日本人住民との結節点にもなり、また静岡県ベトナム人協会による各種の社会・文化・教育活動の場として機能してきた。こうした多様な活動の展開の背景には、行政等もふくめた地域社会におけるカトリック教会の認知度が高い点も少なからず影響してきた。

4. 結論

「外国人集住都市」として知られている浜松市であるが、地方行政の「多文化共生」関連事業の中心からベトナム難民は外れてきたため、難民定住相談員の個人的尽力と静岡県ベトナム人協会の自助努力に委ねられてきた。そうした環境下で諸活動を行っていく際に、地域社会に根づいた宗教組織を資源として活用しえたことは大きな利点であったといえる。

*参考文献：白波瀬達也 2013「浜松市におけるベトナム系住民の定住化」『コリアンコミュニティ研究』4: 71-79.